

商学部における特色ある学部教育の補助「国内実態調査」報告書

テーマ	外国人材受け入れ事業の実態について学ぶ							
科目名	演習Ⅰ・Ⅱ、演習Ⅲ・Ⅳ							
担当教員	舟木 律子							
調査先	長野県松本市（長野県外国人材受入企業マッチング支援デスク/WHC事業協同組合／松本市多文化共生プラザ）							
調査期間	2025年9月18日(木)		～		2025年9月20日(土)			
参加学生数	1年生	名	2年生	名	3年生	9名	4年生	4名

調査の趣旨（目的）

ゼミのテーマである「移民社会」日本の実態調査を行う。これまで授業で基礎的なことについて学んできた人手不足が深刻な地方の状況に関して、具体的かつ多角的にその実情について学ぶことを目的とする。訪問先・学習内容は次のとおりである。①外国人労働者の受け入れを支援する地方公共団体の活動（長野県外国人材受け入れ企業マッチングデスク）の経験 ②監理団体（ビルクリーニング/自動車整備分野）の事業運営の経験 ③基礎自治体による多文化共生活動事業の実施状況

調査結果

調査ではまず、長野県が委託する外国人材受け入れ企業マッチング支援デスク（アデコ株式会社受託）担当の岡田様より県内企業の求人動向や外国人材雇用の現状についてお話を伺った。特に、これまで外国人材を雇用した経験のない事業者に対しては、きめ細かい情報提供が不可欠であること、また送り出し国ごとの文化的特徴を理解することが雇用判断の重要な要素であることが強調された。雇用後の円滑な人間関係、さらには信頼関係を築くためにも文化や生活習慣の違いに配慮したサポートが有効であり、好事例では外国人材が日本で働くうえで必要となる生活上の支援が定着を後押ししていることが示された。さらに、中長期的な視点から人材を育成するアプローチが有効であることも言及され、制度を超えた実践的な知見を学ぶことができた。

また、WHC事業協同組合（ビルクリーニング分野を扱う監理団体）を訪問し、代表の中村様より技能実習制度の運営実態・監理団体としてのこれまでの事業経験について伺った。お話の中で実習生一人ひとりの個性に向き合い、信頼関係を築けるかどうか制度運用の成否を分けるとの指摘は非常に印象的であった。実習生から頻繁に寄せられる相談や要望に対応する姿勢は、監理団体が単なる制度運営者ではなく、実習生の生活と成長を支える存在であることを示していた。また、近年は実習生の要望がより率直に表現されるようになっているとの説明もあり、制度の変化と実習生の主体性の高まりを理解することができた。

さらに、松本市多文化共生プラザを訪問し、外国人住民への生活相談や日本語教育支援など、基礎自治体による多文化共生活動の一端を学んだ。地方都市においても外国人住民を支える仕組みが整えられつつあることを確認できた。

全体を通じて、学生たちは普段のゼミ以上に積極的に質問を重ね、それぞれの疑問を解消しながら理解を深めていた。書籍やインターネットでは得られない現場の実態を直接学ぶ貴重な機会となった。



WHC事業協同組合代表中村様を囲んで①



WHC事業協同組合代表中村様を囲んで②



長野県外国人材受入れ企業マッチング支援デスク
(株式会社アデコ) 岡田様ご講演3.